令和３年度(2021 年度)
省エネルギー・新エネルギー関連施策の取組状況

令 和 4 年（2022 年）6 月
経済部環境・エネルギー局

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】」に基づき、省エネルギーの推進や新エネルギーの開発・導入に関する令和３年度(2021 年度)の取組状況を取りまとめた。

１　令和３年度(2021 年度)の主な取組について

（1）需要家の省エネルギー意識の定着と実践

◆　省エネルギーの意識や行動の定着

○北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞（省エネルギー部門）【経済部】

・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入の促進に顕著な功績のあった個人・法人等を対象に、表彰を実施

- ✓ 大賞「寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システムの開発・製品化」（リンナイ㈱、エア・ウォーター北海道㈱、㈱コロナ：札幌市）
- ✓ 奨励賞「排湯熱交換器による省エネ事例」（クレードル㈱：美幌町）
- ✓ 奨励賞「強制給気と自然給気によるハイブリッド制御を兼ね備えた省エネ機能向上製品の開発・製品化」（㈱から屋：札幌市）

➢ 表彰を通じて、省エネの具体的、効果的な取組事例を発信することができ、本道において今後の省エネの取組が進むことが期待される。

○戦略的省エネ促進事業【経済部】

・省エネの促進等を図るため、省エネ機器等の導入効果をまとめた省エネルギーの取組を紹介するリーフレットを作成し、道内事業所・団体を通じて道民へ配布

➢ リーフレットの配布により、道民や事業者の省エネ意識の向上、省エネ行動の実践につながることが期待される。

○脱炭素社会に向けた行動変容促進事業【環境生活部】

・道民の自発的な温室効果ガス削減行動を促すため、行動科学の知見（ナッジ等）を活用した効果的な情報発信手法の検討や実証行ったほか、セミナー等でゼロカーボン北海道に関する講演を実施

- ✓ ナッジを活用した情報発信手法の検証　２件
- ✓ ゼロカーボン北海道に関する講演　計３回

➢ 検証結果を踏まえた効果的な情報発信手法の横展開により、本道において今後、省エネの取組が進むことが期待される。

○ストップ・ザ・温暖化推進事業【環境生活部】

・地球温暖化防止活動推進員（23 名）を配置し、学習会等への講師派遣など道内各地で普及啓発を実施

✓ 派遣回数 31 回、参加人数合計 1,612 人

・北海道クールアース・デイの取組を通じて道民、事業者への地球温暖化防止の呼びかけを実施

✓ 札幌市内ほか計 6 地域

➢ 学習会等への講師派遣等を通じて、道民・事業者の地球温暖化に関する関心・理解が深まることが期待される。

○北海道クールあいらんどキャンペーン【環境生活部】

・道内のオフィスや店舗を対象に「通気を良くしてできるだけ冷房に頼らない」、「その日の気温等に合った服装を選択する」など、自然の力を利用しながら快適に過ごす、北海道らしい省エネ型ライフスタイルの実践を呼び掛けるキャンペーンを実施（3,740 事業所(団体)が参加）

・道庁内の取組として「ナチュラルクールビズ」を実施

➢ キャンペーンを通じ、事業者の環境意識や省エネ意識の向上、省エネ行動の実践につながることが期待される。

○北海道あったまろうキャンペーン【環境生活部】

・道内のオフィスや店舗を対象に「過度な暖房使用を控えながらも暖かい服装などで快適に過ごす」北海道らしい省エネ型ライフスタイルの実践を呼び掛けるキャンペーンを実施（3,740 事業所(団体)が参加）

➢ キャンペーンを通じ、事業者の環境意識や省エネ意識の向上、省エネ行動の実践につながることが期待される。

○環境保全対策推進費【環境生活部】

・各（総合）振興局において、省エネ等の取組を通じた環境にやさしいライフスタイルの実践を促すガイアナイトやパネル展の開催など省エネルギーを呼びかける普及啓発の取組を実施

➢ 各（総合）振興局での普及啓発により、参加者の省エネ意識の向上、省エネ行動の実践につながることが期待される。

○３Ｒ連携推進事業【環境生活部】

・北海道認定リサイクル製品のうち、北海道らしい優れていると認める製品を北海道リサイクルブランドとして認定したほか、廃棄物等の発生・排出抑制、二酸化炭素の排出抑制について優良である事業所を表彰

➢ 北海道リサイクルブランドの認定や他の事業所の模範となる優良事業所の表彰を行うことにより、事業者の循環資源の利用、廃棄物及び二酸化炭素の排出抑制等への理解が深まり、環境意識や省エネ意識の向上、省エネ行動の実践につながることが期待される。

○おうちで学ぼう！環境学習特設サイト【環境生活部】

・総合型学習、読み物、クイズ・体験型学習の 3 種類に内容を整理し、親子で楽しみながら学べるコンテンツを集め、幼児から児童・生徒がおうちで学べる環境学習特設サイトを道のホームページで公開

➢ コンテンツを通じ、利用者の環境意識や省エネ意識の向上、省エネ行動の実践につながることが期待される。

〇エコアンドセーフティ推進事業【環境生活部】

・普及啓発イベント等の開催（４回）

・啓発資材を作成しイベント等で配布（カークリーナー2,000 個など）

- ➢ 普及啓発イベント等を通じて、参加者のエコドライブに関する理解が深まり、エコドライブの実践に繋がることが期待される。

〇自転車活用等促進事業【総合政策部】

・環境負荷低減などの面で SDGs の推進に資するといった自転車の持つメリットや効果等、普及啓発に係るイベントの開催やチラシの配布

- ✓ イベント　３回
- ✓ チラシ　イベント参加者や「もっと、自転車北海道。」のサポーター等へ配布

- ➢ 環境負荷軽減等の自転車の持つメリットへの理解が深まり、更なる自転車利用の推進が期待される。

〇様々な機会を活用した普及啓発【経済部】

・省エネルギー・新エネルギー関連機器・パネル展示、次世代自動車展示

- ✓ 札幌市(R3.11、大規模商業施設で実施）参加 1,536 名

・サイエンスパーク・ファン（オンラインイベント）

- ✓ 札幌市（R3. 7～8）省エネ新エネに関するコンテンツを公開

・第 35 回北海道技術・ビジネス交流会 ビジネス EXPO

- ✓ 札幌市（R3.11.11～12）省エネ新エネ促進大賞受賞企業パネル展示　総来場者数 20,180 名、Web8,059 名

- ➢ 実験体験などにより、小学生などの参加者の省エネや新エネの理解を深めることができた。
- ➢ 展示などにより、道民の省エネや新エネ、次世代自動車への関心や理解が深まり、省エネ行動の実践や新エネの活用、次世代自動車の導入が進むことが期待される。

◆ 省エネルギー設備の導入とエネルギー利用の効率化

〇分散型エネルギーリソース導入促進事業【経済部】

・太陽光発電や蓄電池などの分散型エネルギーリソースの普及状況や需要家のエネルギー消費実態を調査するとともに、分散型エネルギーリソースの活用モデルを策定しその普及を図るためのパンフレットを作成

- ➢ 分散型エネルギーリソースの活用モデルの周知により、今後、事業所において活用され、エネルギー利用の効率化などが進むことが期待される。

〇食品産業エネルギー利用効率向上支援事業【経済部】

・食産業分野において、エネルギーの利用効率向上に資する食品ロス削減を図るため、食品工場等における食品ロス削減等の取組実態や課題等を調査するとともに、研修を実施

- ➢ 研修会等の開催により、食品産業におけるエネルギー削減対策への理解が深まり、食品産業における今後のエネルギー利用効率の向上が期待される。

○きた住まいる推進事業【建設部】

・北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」と、これをはじめとする良質な住宅を道民が安心して取得できる仕組み（「きた住まいる制度」）の普及を進めるため、以下の取組を実施

- ✓ 事業の普及推進を目的とした有識者や関係団体等による有識者会議の開催（３回）
- ✓ 住宅関連事業者を対象とした技術講習会の開催（web 開催）

➢ 講習会等の開催により、道内の住宅生産者における質の高い住宅ストックの形成に必要な技術が向上し、省エネ性に優れた住宅の普及が進むことが期待される。

○ゼロカーボン北海道推進協議会「省エネルギー・新エネルギー促進部会」【経済部】

・ゼロカーボンの実現に向けて、産業、経済、金融等の幅広い関係団体等から構成される「ゼロカーボン北海道推進協議会」の下に「省エネルギー・新エネルギー促進部会」を設置。省エネルギー及び新エネルギー導入の促進に関する具体的な取組等を検討

- ✓ 促進部会の開催　３回（R3.8、10、R4.1）
- ✓ 令和３年度検討テーマ（省エネ）：家庭、中小企業における省エネ行動の動機付けについて
- ✓ 家庭の給湯・暖房の省エネルギーに着目したパンフレットの作成・配付

➢ エネルギー関連事業者や産業・経済団体等との連携、効果的な情報発信や取組の検討により、事業者や道民の省エネ意識の向上や省エネ行動の実践につながることが期待される。

◆ 次世代自動車の積極的導入

○水素社会推進事業【環境生活部】

・北海道の豊富な再生可能エネルギーを活用した水素サプライチェーンを形成するため、道内各地域で水素・燃料電池やFCV 等を広く周知

- ✓ 防災総合訓練の際の避難所においてFCV の外部給電器の接続を実施（２地域２カ所）
- ✓ イベントでのパネル展の実施やFCV 等水素普及啓発の実施（６地域６カ所）
- ✓ 水素リーフレットの作成

➢ 道民・市町村・関係団体への情報発信などにより、水素自動車への関心や理解が深まり、水素自動車の導入が進むことが期待される。

○次世代自動車関連ものづくり産業振興事業【経済部】

・次世代自動車に関するものづくり体験＋電気自動車（EV）の試乗体験、イベントでの展示を実施。

- ✓ 小学生向け科学イベント「サイエンスパーク」への出展、「くるま未来体験教室」の開催
- ✓ 高校生等を対象にものづくり現場見学会の開催（３校、６社）・出前授業の実施（２校、４社）

➢ 若者の次世代自動車への関心や理解が深まり、次世代自動車の導入が進むことが期待される。

○環境・エネルギー産業総合支援事業【経済部】

・次世代自動車（EV,PHEV,FCV）の普及啓発のため、大型商業施設における展示会を開催

・テレビ番組や旅行雑誌を活用し、電気自動車等（EV,PHEV）による日帰り旅行や急速充電施設の利用方法、非常用電源としての活用方法等を紹介

➢ 道民、事業者における次世代自動車への関心や理解が深まり、次世代自動車の導入が進むことが期待される。

◆ 道による省エネルギーの率先実施

○ 新エネルギー等率先導入推進事業

○ 道有施設省エネ機器整備事業【経済部、水産林務部、環境生活部、保健福祉部、建設部、教育庁、警察本部】

① 高等技術専門学院【経済部】

・高等技術専門学院の実習用機械を省電力タイプに入れ替えるとともに、学院見学会等で地域の関連業界に広く公開し、省エネルギーの取組の普及・啓発を実施

- ✓ 室蘭高等技術専門学院　汎用フライス盤　１台
- ✓ 北見高等技術専門学院　ワークステーション及びNC入力システム　１式
- ✓ 函館高等技術専門学院　ワークステーション及びNC入力システム　１式
- ✓ 函館高等技術専門学院　円筒研削盤　１台

- ➢ 省エネタイプの最新機器の導入により、消費電力の抑制に加え、CO_2排出量の削減にも貢献することが見込まれる。
- ➢ 見学会等により地域住民や企業の省エネルギーへの関心や理解が深まることが期待される。

② 工業技術センター【経済部】

・道立工業技術センターの試験研究機器を省電力タイプに入れ替えるとともに、見学会や機器利用等で地域の関連業界に広く公開

- ✓ 道立工業技術センター：マイクロ分析天びんほか６台

- ➢ 省エネタイプの最新機器の導入により、消費電力の抑制に加え、CO_2排出量の削減にも貢献することが見込まれる。
- ➢ 見学会や機器利用等により地域住民や企業の省エネルギーへの関心や理解が深まることが期待される。

③ 地域食品加工技術センター【経済部】

・地域食品加工技術センターの試験研究機器を省電力タイプに入れ替えるとともに、機器利用等を通じて、エネルギー消費が増大している食品製造業における省エネルギーの取組の普及・啓発を実施

- ✓ 地域食品加工技術センター：急速凍結装置ほか６台

- ➢ 省エネタイプの最新機器の導入により、消費電力の抑制に加え、CO_2排出量の削減にも貢献することが見込まれる。
- ➢ 機器利用等により地域食品製造業の省エネルギーへの関心や理解が深まることが期待される。

④ 国立公園・国定公園内公衆便所【環境生活部】

・国立公園や国定公園内の公衆便所の照明設備のLED化を実施

- ✓ 能取岬園地公衆トイレ：照明LED化 18灯

- ➢ LED照明設備等への更新により、消費電力の抑制に加え、CO_2排出量の削減にも貢献することが見込まれる。

⑤ 道立保健所【保健福祉部】

・道立保健所のＸ線撮影装置及びＸ線撮影装置に付属する自動現像機をデジタル化した画像読取装置に入れ替えを実施

✓ 渡島、上川、帯広、江別、苫小牧及び富良野の６保健所

➢ 省エネタイプの最新機器の導入により、消費電力の抑制に加え、CO_2 排出量の削減にも貢献することが見込まれる。

⑥ 北海道栽培漁業瀬棚センター【水産林務部】

・北海道栽培漁業瀬棚センターに高効率化電動機を導入し、可変電圧可変周波数（VVVF）制御盤の設置により取水量の最適化を図り、省エネルギー化を実施

✓ 高効率化電動機４台、VVVF 制御盤１台設置

➢ 省エネタイプの最新機器の導入と取水量の最適化により、消費電力の抑制に加え、CO_2 排出量の削減にも貢献することが見込まれる。

⑦ 道立高等学校【教育庁】

・道立高等学校屋内体育館において、照明設備の LED 化を行い、省エネルギー化を実施

✓ 苫小牧西高等学校、留萌高等学校：２校

➢ LED 照明設備等への更新により、消費電力の抑制に加え、CO_2 排出量の削減にも貢献することが見込まれる。

⑧ 交通信号機【道警本部】

・交通信号機の更新工事にあたり、信号灯器（車両用、歩行者用）を電球式から LED 式へ改良

✓ 苫小牧市：２カ所

➢ 信号灯器の LED 化により、消費電力の抑制に加え、CO_2 排出量の削減にも貢献することが見込まれる。

○道有建築物の計画修繕【建設部】

・計画修繕において、照明設備の LED 化を行い、省エネルギー化を実施

✓ 上川保健環境部富良野地域保健室等：５施設

➢ LED 照明設備等への更新により、消費電力の抑制に加え、CO_2 排出量の削減にも貢献することが見込まれる。

（２） 「目指す姿」の実現に向けた新エネルギーの開発・導入に係る「３つの挑戦」

【挑戦１】多様な地産地消の展開

◆ **地域の特性を活かした分散型エネルギーシステムの構築・展開**

◆ **徹底した省エネルギーとエネルギーマネジメントシステムの導入**

○エネルギー地産地消事業化モデル支援事業【経済部】

・地域におけるエネルギー地産地消の先駆的なモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を実施（継続４件）

- ✓ **畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業（上士幌町）**
- ✓ **地熱資源を活用した「弟子屈・ジオ・エネルギー事業」（弟子屈町）**
- ✓ **稚内市における再エネを活用したエネルギー地産地消モデル構築（稚内市）**
- ✓ **小規模集落における独立グリッド整備とブロックチェーン技術活用による新たなエネルギー自給・地域循環モデル形成事業（石狩市）**

・非常時にも対応可能な地域におけるエネルギー地産地消の事業化に向けたモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫した支援を実施（継続２件）

- ✓ **木質バイオマスと太陽光発電等を活用したスマート街区構築事業（大樹町）**
- ✓ **厚真町「地産地防」エネルギー６次産業化プロジェクト事業（厚真町）**

・系統制約の生じている地域の新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギーを有効活用するモデルとなる取組に対し支援を実施（３件）

- ✓ **バイオコークス燃料への変換によるそば殻・そば残渣の有効活用（幌加内町）**
- ✓ **家畜ふん尿由来のバイオガスのトラクター燃料活用実施事業（大樹町）**
- ✓ **高効率燃料電池を利用したバイオガスエネルギー地産地消事業化モデル計画策定（釧路市）**

- ➢ **事業計画認定地域において、エネルギー地産地消の先駆的なモデル構築の取組が進められた。今後、道内の他地域において、これらのモデルを参考とした取組の進展が期待される。**

○「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業【経済部】

・新エネルギーコーディネート支援

エネルギー地産地消を推進する地域新エネルギー導入コーディネーターを配置し、新エネ導入の検討段階にある市町村等へのコーディネーター派遣により、事業の掘り起こしから事業・収支計画策定、実施までを支援

- ✓ **コーディネーターを 31 市町へ派遣し支援**

・エネルギー地産地消セミナー

風力・省エネ、太陽光、畜産バイオマス、木質バイオマス、地中熱・ＺＥＢ、地熱活用の各分野毎に最新動向や取組事例を紹介

- ✓ **オンライン開催（一部、札幌市での会場開催） 全６回 （R3.8～9）**

・新エネルギー設備導入支援

- ✓ **林地残材をチップ化する移動式破砕機の導入による木質バイオマスエネルギー活用（三笠市）**
- ✓ **公共施設（旧道都大学体育館）への木質バイオマスボイラーの整備（紋別市）**
- ✓ **浄水場の導水管路への小水力発電機設置による水道施設の省エネ化（津別町）**
- ✓ **市役所新庁舎への井水（地中）熱利用システム導入によるヒートポンプ利用（富良野市）**

- ➢ **コーディネーター派遣、セミナー開催により、市町村のエネルギー地産地消の取組の事業化が期待される。**
- ➢ **新エネ設備の導入支援により、地域における新エネ導入が進むとともに、今後の CO_2 排出量の削減も見込まれる。**

〇地域新エネルギー導入アドバイザー制度【企業局】

・電気や工業用水の事業運営で蓄積してきた知識や経験をもとに、小水力発電導入候補地点の現地調査や可能性検討及び提案など、技術や経営に関するアドバイスを実施

- ✓ 11 件(4 市 5 町 2 村)

・「小水力発電導入に関する現地研修会」を実施（Web 開催）

- ✓ 参加者：39 名(20 市町村 29 名、知事部局 10 名)

- ➢ アドバイザー制度の利用、研修会等の開催により、市町村等の小水力発電への理解と発電分野における知識の向上が図られ、今後の取組の進展が期待される。

〇新エネルギー導入加速化推進事業【経済部】

・エネルギー地産地消の取組を地域に拡げるため、支援制度や先進事例を紹介する説明会を各（総合）振興局ごとに開催

- ✓ 開催（R3.4） 出席：市町村、道内金融機関等

- ➢ 説明会の開催により、地域主体のエネルギー地産地消の取組の進展が期待される。

〇省エネ・新エネ促進・関連産業振興ワンストップ窓口による支援

・道総研と連携して市町村や企業等に対し、ワンストップで総合的なアドバイスを実施

- ✓ 相談件数：54 件

- ➢ 省エネ・新エネに関する相談実施により、市町村や事業者の省エネ・新エネ導入の取組の進展が期待される。

〇地域新エネルギー導入調査総合支援事業【経済部】

・自治体やコンソーシアムが実施する新エネルギー導入促進可能性調査等に対する支援を実施

- ✓ 市役所新庁舎への地中熱を利用した空調システム導入に向けた事前調査と導入計画策定（網走市）
- ✓ 家畜ふん尿処理の課題解決に向けた現状把握や実現可能性の調査（厚岸町）

・地熱･温泉熱アドバイザーの派遣

- ✓ 音更町（R3.10）、江差町（R3.11）、恵庭市（R3.12）、羅臼町（R3.12）

- ➢ 設備導入等に関する可能性調査により地域に適した地産地消の取組の事業化が期待される。
- ➢ アドバイザー派遣により、地熱・温泉熱の具体的な活用方法の検討が進み、地熱・温泉熱の利活用の取組の進展が期待される。

〇脱炭素モデル地域構築調査検討事業【環境生活部】

・地域脱炭素化を推進するための支援策の検討を行うとともに、地域が主体的に脱炭素化を検討するために活用可能な情報やツールの提供を実施

- ✓ 脱炭素モデル地域構築懇話会の開催：全４回
- ✓ 報告書の配付（分野別将来イメージ、温室効果ガス排出量算定シートとともに、道内全市町村に配付）

- ➢ 分野別将来イメージ、温室効果ガス排出量算定シートの配布等により、道内市町村の脱炭素に関する取組の加速化が期待される。

〇地熱井掘削支援事業【経済部】

・地熱資源を活かした地域経済の活性化を図る取組を支援

- ✓ 地熱の多段階的な活用により化石燃料使用量や CO2 排出量の大幅削減を図り、地域の再エネ利用施設、災害時避難場所のモデルを形成する取組を支援（小清水町）

➢ 地熱資源の有効活用により、地域主体のエネルギー地産地消の取組の進展が期待される。

〇北の住まいるタウン推進事業【建設部】

・コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環及び生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」の推進を図るため以下の取組を実施

- ✓ 「北の住まいるタウン」の普及啓発のためのパネル展の実施（R3.6）：来場者 105 名
- ✓ 先進的取組を行っている地域へ事例見学ツアーの実施（R3.10 ニセコ町）：参加者 28 名
- ✓ 出前講座の開催（R3.10 旭川・北見・帯広）：参加者 29 名(旭川 9、北見 9、帯広 11)
- ✓ まちづくりメイヤーズフォーラムの開催（R3.11 オンライン併用）参加者 234 名
- ✓ まちづくりセミナーの開催（R4.1 オンライン）：参加人数 72 名
- ✓ 市町村職員の実践の参考となる「『北の住まいるタウン』実践ガイドブック」(WEB 版)の更新

➢ セミナー等の実施やインターネットでの情報発信により、道内各地域で「北の住まいるタウン」への理解や取組への機運醸成が図られ、持続可能な地域づくりに向けた取組の一つとして、新エネを活用した、エネルギー消費効率の良いまちづくりのさらなる展開が期待される。

〇北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞（新エネルギー部門）【経済部】

・北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発・導入の促進に顕著な功績のあった個人・法人等を対象に、表彰を実施

- ✓ 大賞「製油所内に再生可能エネルギーで走行する超小型 EV の導入」（出光興産㈱北海道製油所：苫小牧市）
- ✓ 奨励賞「低落差・少流量に対応するインライン型マイクロ水力発電システムの実証」（リコージャパン㈱北海道支社：札幌市）

➢ 表彰を通じて、新エネの具体的、効果的な取組事例を発信することができ、本道において今後の新エネの開発・導入の取組が進むことが期待される。

〇地域省エネルギー・新エネルギー導入推進会議【各（総合）振興局、経済部】

・市町村担当者、地元金融機関（必要に応じ企業、団体などの担当者）及び道関係部局による情報共有のため、全道 14 総合振興局・振興局で導入推進会議を開催。(R3.11～12)

- ✓ 令和３年度メインテーマ「新エネ導入事業の適正実施の確保に向けた取組について」

➢ 市町村・関係団体等との情報共有や意見交換により、地域に根差した新エネ導入の拡大に繋がることが期待される。

◆ 新エネルギーを活用した熱利用の推進

◆ 道の新エネルギーの率先導入や需要家それぞれによる新エネルギーの活用

○木質バイオマス資源活用促進事業【水産林務部】

・林地未利用材集荷・搬出の事例調査及び周知

- ✓ 継続的に林地未利用材の集荷・搬出を行っている林業事業体等の造材・搬出・チップ化などの事例調査を行い、登録林業事業体研修会等において周知

・低コスト集荷・搬出拠点効果検証事業

- ✓ 地域の林業事業体が共用できる林地未利用材の集荷・搬出拠点についての効果的なあり方やコスト削減効果を検証

> ➢ 林地未利用材の集荷・搬出方法の普及 PR により、新たに林地未利用材を集荷・搬出する事業体の増加が期待される。

○林業・木材産業構造改革事業【水産林務部】

・木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、公共施設の木造・木質化や木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援

- ✓ 木質バイオマス供給施設
- ✓ 移動式チッパーの導入（旭川市）

> ➢ 旭川市内の林業事業体において移動式チッパーを導入。チップの生産量が増加し、木質バイオマス供給量の拡大が期待される。

○バイオマス利活用推進事業【環境生活部】

・事例報告・検討会、バイオマスネットワークフォーラムの実施

- ✓ 札幌市（R4.2）：参加人数 244 名（市町村担当者や事業者等を対象、オンライン開催）

・バイオマス利活用に関するメールマガジンの配信（6 回）

> ➢ フォーラムの開催やメールマガジンの配信により、バイオマス利活用の推進に向けた道民や事業者等の機運醸成、関係者間の情報共有が図られた。

○地域バイオマス利活用促進事業【環境生活部】

・バイオマスを活用したグリーン社会の実現に向けて、バイオマス利活用の高度化に必要な事業化の推進や効果促進対策及び施設整備を支援

- ✓ バイオマス利活用施設の導入に係る調査・設計等の実施（西興部村、湧別町農業協同組合、津別町）

> ➢ 地方公共団体又は民間団体が行うバイオマス利活用の高度化に向けた取組への財政支援を行うことで、道内におけるバイオマスの利活用が促進される。

〇道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業

① 自然公園施設【環境生活部】

・網走国定公園の公衆便所に太陽光発電システムを導入するとともに照明設備の LED 化を実施

- **太陽光パネルや LED 照明設備等を設置することにより、消費電力の抑制に加え、CO_2 排出量の削減にも貢献することが見込まれる。**

②栽培漁業伊達センター【水産林務部】

・北海道栽培漁業伊達センターに自家消費型太陽光発電設備を設置

- ✓ 太陽光パネル 180 枚、パワーコンディショナー１基設置

- **太陽光発電設備の設置により、電気代の節減や CO_2 排出量の削減が見込まれる。**

〇地域用水環境整備事業（小水力発電整備）【農政部】

・農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電施設の整備を実施

- **発電施設の整備により、農業水利施設の維持管理費軽減や CO_2 排出量の削減が見込まれる。**

〇愛別ダム堰堤改良事業、当別ダム堰堤改良事業（小水力発電工事）【建設部】

・災害等による長期停電時においても電力を確保し、適切なダム管理を行うための管理用水力発電設備を更新

- **発電設備の更新により、効率的な電力確保が見込まれる。**

〇ゼロカーボン北海道推進協議会「省エネルギー・新エネルギー促進部会」【経済部】

・ゼロカーボンの実現に向けて、産業、経済、金融等の幅広い関係団体等から構成される「ゼロカーボン北海道推進協議会」の下に「省エネルギー・新エネルギー促進部会」を設置。省エネルギー及び新エネルギー導入の促進に関する具体的な取組等を検討

- ✓ 促進部会の開催（R3.8、10、R4.1）
- ✓ 令和３年度検討テーマ（新エネ）：自家消費型太陽光発電設備の導入促進について
- ✓ PPA*モデル、リースモデルを周知するセミナーを開催（オンライン開催）（R4.3）

- **PPA 事業者やリース会社、導入した事業者等からの、具体的な導入方法、メリット、補助金等の活用、事例紹介により PPA やリース活用への認知が広まり、自家消費型太陽光発電設備の導入が進むことが期待される。**

*PPA：Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略

◆ 「エネルギーの地産地消」を支える技術や制度の普及

〇地方独立行政法人北海道立総合研究機構における新エネルギー関係の研究開発【総合政策部】

・研究テーマ

- ✓ 地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装（産業技術環境、建築、森林研究本部）
- ✓ 家畜糞尿の乾式メタン発酵技術とエネルギー利用調査（産業技術環境、農業研究本部）
- ✓ 未利用農業用廃プラスチックの地域内燃料利用モデルの構築（産業技術環境研究本部）
- ✓ 地熱開発における効果的・効率的な電磁探査手法の構築～屈斜路湖カルデラ南東域～ （産業技術環境研究本部）
- ✓ 温泉に付随する可燃性天然ガスの活用に向けた情報基盤の構築（産業技術環境研究本部）
- ✓ 高出力蓄電池による太陽光発電の低コスト出力変動抑制技術の研究（産業技術環境研究本部）

➢ 新エネルギー関係の研究開発により、関係課題の解決や技術の向上が図られるなど、今後の技術開発や事業化への進展が期待される。

【挑戦２】「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

◆ 洋上風力発電をはじめとする大規模新エネルギーの開発・導入に向けた環境の整備

◆ 送電インフラ整備などの国への働きかけ

〇洋上風力発電導入促進事業【経済部】

・再エネ海域利用法に基づく促進区域指定（有望区域選定）に向け、地元で進められている合意形成を支援するために住民説明会等を開催したほか、他地域における機運醸成、理解促進を図るための全道規模のセミナーを開催

- ✓ 住民説明会 石狩市（コロナ禍につき会場開催中止。R3.2～3、動画配信）、寿都町（R3.11）、上ノ国町（コロナ禍につき会場開催中止。R3.2～3、動画配信）、松前町（R3.12）
- ✓ セミナー 札幌市（R3.11。会場開催及びオンライン配信）

➢ 市町村関係者等の洋上風力発電に係る機運醸成や理解促進が期待される。

〇国への要望

・国に対し、北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強、地域の実情に応じた固定価格買取制度の運用、新エネルギーの開発・導入の促進及び環境・エネルギー分野での技術・製品開発に対する支援制度の拡充、洋上風力発電の導入拡大に向けた環境整備などについて要望

- ✓ 令和４年度（2022 年度）国の施策及び予算に関する提案・要望（R3.5）
- ✓ 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた要望（R3.7、11）

➢ 上記の要望に対して、令和４年度に国において関連事業が予算措置された（巻末資料を参照）。なお、系統（送電網・配電網）については、①北本連系の更なる増強（北海道と本州を結ぶ地域間連系設備を 30 万 kW 増強し 120 万 kW とする整備計画の策定）、②ノンファーム型接続（送電線の容量の空きを活用して新エネルギーなどの電源をつなぐ方法）の増加、などの動きがみられている。

◆ 水素の有効活用に向けた基盤整備

〇水素社会推進事業【環境生活部】

・北海道の豊富な再生可能エネルギーを活用した水素サプライチェーンを形成するため、道内各地域で水素・燃料電池やFCV等を広く周知

- ✓ 北海道水素イノベーション推進協議会を開催（R4.2）
- ✓ 防災総合訓練の際の避難所においてFCVの外部給電器の接続を実施（２地域２カ所）
- ✓ イベントでのパネル展の実施やFCV等水素普及啓発の実施（６地域６カ所）

➢ 道民・市町村・関係団体への情報発信などにより、水素社会形成に向けた機運を高めることができた。

〇水素関連産業化促進事業【経済部】

・本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘致や道内企業の参入促進に向けた取組を推進

- ✓ 道内企業を対象に、水素ビジネスへの取組の動機づけから事業化への可能性検討など、参入に向けた取組の段階に応じサポートを実施。

➢ 道内企業の水素関連産業への参入の機運醸成や環境整備が図られ、今後の取組の進展が期待される。

◆ 新たな技術の開発・活用

〇地方独立行政法人北海道立総合研究機構における省エネ・新エネ関係の研究開発【総合政策部】

①省エネルギー関係

・研究テーマ

- ✓ 地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装（産業技術環境、建築、森林研究本部）
- ✓ 未利用熱活用のための潜熱蓄熱システムの研究（産業技術環境研究本部）
- ✓ 自己熱再生による省エネルギーシステムの研究（産業技術環境研究本部）
- ✓ 再エネ需給調整用制御ロジックの最適化に向けた研究（産業技術環境研究本部）
- ✓ 建築空間の熱負荷・温熱環境評価ー北海道の気候・地域特性を考慮した建築物のエネルギー・環境評価法の開発（建築研究本部）
- ✓ 断熱改修が室内温熱環境およびエネルギー消費量に与える効果の見える化（建築研究本部）
- ✓ ゼロカーボンの実現に向けた北方型住宅に関する研究（建築研究本部）

➢ 省エネルギー関係の研究開発により、関係課題の解決や技術の向上が図られるなど、今後の技術開発や事業化への進展が期待される。

②新エネルギー関係

・研究テーマ

- ✓ 地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装（産業技術環境、建築、森林研究本部）
- ✓ 家畜糞尿の乾式メタン発酵技術とエネルギー利用調査（産業技術環境、農業研究本部）
- ✓ 未利用農業用廃プラスチックの地域内燃料利用モデルの構築（産業技術環境研究本部）
- ✓ 地熱開発における効果的・効率的な電磁探査手法の構築～屈斜路湖カルデラ南東域～ （産業技術環境研究本部）
- ✓ 高出力蓄電池による太陽光発電の低コスト出力変動抑制技術の研究（産業技術環境研究本部）
- ✓ 広域熱水系モデルの構築と地熱資源の持続的利用に関する研究（産業技術環境研究本部）

➢ 新エネルギー関係の研究開発により、関係課題の解決や技術の向上が図られるなど、今後の技術開発や事業化への進展が期待される。

【挑戦３】省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興

◆ 道内企業の参入に向けた関連市場の拡大

◆ 環境関連産業への国内外からの投資の促進と道内企業の参入

○環境・エネルギー産業総合支援事業【経済部】

・「ENEX2022・第46回地球環境とエネルギーの調和展」へ北海道ブースを出展し、道内企業の優れた技術や製品を道内外に広くPR

- ✓ 東京都内 （R4. 1.26～ 1.28）：出展道内企業12社・団体（来場者数：704名）
- ✓ オンライン開催 （R3.11.26～R4.2.28）：出展道内企業13社
  資料DLアクセス397名（HP閲覧数 3,921名）

・道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るため、環境産業ビジネスセミナー開催

- ✓ 動画配信（R4.2.25～）：動画閲覧者数160名

➢ 展示会への出展などにより、企業間連携の機会創出につながるとともに、道内企業の環境・エネルギー産業への参入の機運醸成や販路開拓につながることが期待される。

○企業立地促進費補助金【経済部】

・北海道産業振興条例に基づく助成措置において、成長産業分野の対象業種として新エネルギー供給業（風力やバイオマス等をエネルギー源とした発電事業）に対し補助金を交付（２件）

➢ 新エネルギー供給業の立地促進が期待される。

○データセンター集積推進事業【経済部】

・データセンター立地適地としての北海道をPRする北海道データセンターセミナーを道外で開催

- ✓ 東京都（R3.12）：参加人数188名

➢ 冷涼な気候や豊富な新エネルギーを活かし、空調用電力やCO_2排出量削減を図ることができるという本道の優位性を道外の事業者に周知することができ、今後の立地につながることが期待される。

○中小企業総合振興資金貸付金【経済部】

・中小企業総合振興資金貸付金 R3 新規融資実績 8,583 件（R4.3 月末実績）

✓ ライフステージ対応資金「ステップアップ貸付【政策サポート】（環境・エネルギー）」

➢ 省エネ・新エネ設備の導入や環境・エネルギー関連産業の振興に資する事業の実施に必要な資金供給が行われ、企業の事業活動の活性化が期待される。

◆ 技術・製品開発の推進

◆ 販路開拓・拡大の推進

○環境・エネルギー産業総合支援事業【経済部】

[技術・製品開発支援]

・道内の環境・エネルギー産業の振興を図ることを目的に、省エネや新エネに関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会等の取組を支援

✓ 小形風力発電機向けに安価なフェライト磁石を使用した寒冷地仕様の発電機を開発（㈱ダイナックス：千歳市）

✓ 融雪槽を利用した地中熱ヒートポンプの冷暖房自動運転切替の実証試験（融雪槽と地中熱ヒートポンプの組合せ利用拡大事業コンソーシアム：石狩市）

✓ 道内未販売の超小型電気自動車を積雪寒冷地仕様に改良し、走行性能の比較等の実証（（一社）集落自立化支援センター：西興部村）

➢ 事業者の技術・製品開発への支援により、道内の省エネ・新エネ導入が進むとともに、環境・エネルギー産業の振興につながることが期待される。

[出展支援]

・「ENEX2022・第 46 回地球環境とエネルギーの調和展」へ北海道ブースを出展し、道内企業の優れた技術や製品を道内外に広く PR

✓ 東京都内　（R4. 1.26～ 1.28）：出展道内企業 12 社・団体（来場者数：704 名）

✓ オンライン開催　（R3.11.26～R4.2.28）：出展道内企業 13 社
資料 DL アクセス 397 名（HP 閲覧数 3,921 名）

・道内企業の環境・エネルギー分野への参入促進を図るため、環境産業ビジネスセミナー開催

✓ 動画配信（R4.2.25～）：動画閲覧者数 160 名

➢ 展示会への出展などにより、企業間連携の機会創出につながるとともに、道内企業の環境・エネルギー産業への参入の機運醸成や販路開拓につながることが期待される。

○省エネ・新エネ促進・関連産業振興ワンストップ窓口による支援

・道総研と連携して市町村や企業等に対し、ワンストップで総合的なアドバイスを実施。

✓ 相談件数：54 件

➢ 省エネ・新エネに関する相談実施により、市町村や事業者の省エネ・新エネ導入の取組につながることが期待される。

参考資料

P11「○国への要望」関連

令和４年度政府予算の主な新エネルギー開発・導入拡大関連施策

事　業　名 【所管省庁】予算額	内　　容
固定価格買取制度等における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金 【経済産業省】80.0 億円	固定価格買取制度（FIT 制度）やFIP 制度に係る賦課金の減免（電気使用量が大きな事業者が減免対象）に伴う費用の措置。
風力発電のための送電網整備等の実証事業費補助金 【経済産業省】60.2 億円	風力発電の適地である地域内の送電網の整備や技術課題の実証を実施（令和４年度は稚内市～中川町間）。
再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業 【経済産業省】　55.0 億円	「ノンファーム型接続」の早期実現を図るため、混雑処理・出力抑制システムの改良、直流送電システムの実用化に向けた深海ケーブル試験等を実施。
洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業 【経済産業省】66.0 億円	気象・海象等の基礎的な調査、海底地形に適した施工技術等の実証、先進的な低コスト浮体式洋上風力発電システムの実証を実施。
洋上風力発電等の導入拡大に向けた調査支援事業 【経済産業省】2.1 億円	「2030 年までに 1,000 万 kW の案件形成」等の実現に向け、今後の洋上浮力発電の導入拡大に向けた課題検証、事業者選定のための公募における評価の支援を実施。
洋上風力発電人材育成事業 【経済産業省】6.5 億円	風車製造関係のエンジニア、洋上工事や調査開発に係る技術者等の幅広い人材を育成するため、教育プログラムの開発や訓練施設の整備を支援。
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業 【環境省】3.5 億円	浮体式洋上風力発電の早期普及に向けた調査、エネルギーの地産地消を目指す地域における事業性の検証、既存の浮体式洋上風車の社会受容・環境性・金融機関等関係者への理解醸成等。
太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業 【経済産業省】30.5 億円	太陽光発電の長期安定電源化に資するため、発電設備の信頼性・安全性確保のためのガイドライン策定、太陽光モジュールのリサイクル技術の開発、高効率太陽電池の要素技術の開発等を行う。
地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業 【経済産業省】28.7 億円	地熱発電導入拡大に関する技術開発（探査効率向上、斜め掘り、環境影響把握）、革新的技術の検証、再エネ熱利用に係るコスト低減技術の開発等を実施。
地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金 【経済産業省】126.5 億円	地表調査や掘削調査などの初期調査に対する支援、地熱開発に対する地域住民の理解促進などの取組を支援。
木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業 【経済産業省】13.5 億円	早生樹・広葉樹の活用拡大に向けた実証、チップ・ペレットの製造・輸送システムの構築に向けた検証、チップ・ペレットの品質の規格等の策定を実施。
地産地消型バイオマスプラントの導入 **（みどりの食料システム戦略推進交付金の内数）** 【農林水産省】5.9 億円	家畜排せつ物等のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラントの導入等を支援。

事 業 名 【所管省庁】予算額	内　　容
蓄電池等の分散型エネルギーリソース（DER）における次世代技術構築実証事業 【経済産業省】46.2 億円	高度化が求められる DER 制御技術の実証、電力系統の混雑対策に DER を活用する技術の開発などを実施。
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 【環境省】8.0 億円	地域における省エネと再エネの最大限の導入促進のための地域経済循環分析や環境アセスメントデータ等を地元との合意形成ツールとして整備。
地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業 【経済産業省】7.8 億円	地域にある再生可能エネルギーを活用し、大規模停電時には自立して電力供給が可能な「地域マイクログリッド」の構築、構築に向けた導入可能性調査や事業計画の作成を支援。
地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業の内数） 【環境省】55.0 億円	地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業、地産地消の自立・分散型エネルギーシステムに係る調査検討事業、屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル事業
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【環境省】38.0 億円	災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設に、再エネ設備等の導入を支援。
PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 【環境省】38.0 億円	オンサイト PPA モデル等による再エネ・蓄電池導入を支援する。また、公共施設などの需要側設備等のエネルギー需要の遠隔制御により変動制再エネに対する地域の調整力向上を図る。
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 【経済産業省】税制	民間企業の設備導入（大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備）に対して、税額控除又は特別償却を措置

固定価格買取制度における設備認定状況（H24.7～R3.12：北海道分）

経済産業省公表分（データ更新 R4.5.13）

区分	認定状況		運転開始	
	件数（件）	出力（万 kW）	件数（件）	出力（万 kW）
太陽光発電	38,802	227.8	35,412	210.8
うちメガソーラー	417	139.1	400	135.7
風力発電	2,076	173.2	553	30.4
中小水力発電	33	18.7	25	9.4
バイオマス発電	103	48.4	89	22.5
地熱発電	4	0.9	2	0.0
合　計	41,018	469.1	36,081	273.1

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

（参考）　　令和4年6月　北海道

省エネルギーの実績

（令和元年度実績）

区分	エネルギー消費原単位指標	単位	H22年度 (2010) 基準年 A	H26年度 (2014) 実績B	H27年度 (2015) 実績B	H28年度 (2016) 実績B	H29年度 (2017) 実績B	H30年度 (2018) 実績B	R元年度 (2019) 実績B	目 標 R2年度C	基準年に対する増減 R2(2020) 目標 C-A	基準年に対する増減 実績 B-A	基準年に対する増減 R2(2020) 目標 達成率	目 標 R12年度
産業部門	(農業粗生産額＋漁獲高＋製造品出荷額)当たり産業部門エネルギー消費量（**2015**年基準：実質値）	GJ/百万円	44.6	35.0	38.5	39.9	41.4	38.6	**33.0**	40.3	-4.3	-11.6	122.1%	**29.6**
家庭部門	人口１人当たり家庭部門エネルギー消費量	GJ/人	27.2	28.8	26.8	28.5	28.4	26.6	**28.8**	23.7	-3.5	1.6	82.3%	―
業務部門	業務床面積１㎡当たり業務部門エネルギー消費量	GJ/㎡	3.2	3.2	3.2	2.6	2.5	2.6	**2.5**	2.9	-0.3	-0.7	117.5%	**2.1**
運輸部門	自動車保有台数１台当たり運輸部門エネルギー消費量	GJ/台	57.1	60.0	57.6	56.6	57.3	56.6	**55.9**	46.7	-10.4	-1.2	83.5%	**42.60**

※令和2年12月に国民経済計算の改定においてデフレーターの基準年が2015年に改められたことに伴い、これを基に算出する産業部門のエネルギー消費原単位を遡って改めた。また、令和3年12月に都道府県別エネルギー消費統計の数値に一部修正があったことから、修正値に基づくエネルギー消費原単位に改めた。

上記により、改めて算出した基準年（H22(2010)年）のエネルギー消費原単位に基づき、（H32(2020)）の目標値を再換算した。

新エネルギーの導入状況

※令和4年4月6日開催の委員会で報告済

【発電分野】

設備容量（万kW）

区分	H28年度 実績	H29度 実績	H30度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績 a	R2年度 目標 b	達成率 a/b	R12年度 目標
太陽光（非住宅）	99.9	116.9	136.7	173.1	194.4	84.0	231.4%	269.5
太陽光（住宅）	15.2	16.1	17.1	18.1	19.3	21.5	89.6%	35.4
陸上風力	35.0	38.7	44.4	50.6	59.2	56.0	105.7%	184.6
洋上風力								150.9
中小水力	83.3	82.3	82.4	82.8	83.2	83.8	99.3%	92.7
バイオマス	10.8	11.9	12.8	13.8	14.1	10.0	140.7%	55.8
地熱	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	97.7%	11.0
廃棄物	24.3	24.3	24.1	24.2	24.1	24.1	100.0%	24.1
合計	271.0	292.7	320.0	365.1	396.8	282.0	140.7%	824.0

発電電力量（百万kWh）

区分	H28年度 実績	H29度 実績	H30度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績 a	R2年度 目標 b	達成率 a/b	R12年度 目標
太陽光（非住宅）	1,108	1,416	1,608	2,096	2,474	883	280.1%	3,140
太陽光（住宅）	165	189	195	213	238	226	105.3%	400
陸上風力	794	884	1,003	1,020	1,611	1,226	131.4%	4,188
洋上風力								3,965
中小水力	3,756	3,386	3,917	3,159	3,398	3,774	90.0%	4,133
バイオマス	489	567	731	813	821	603	136.1%	2,811
地熱	134	149	146	129	129	145	89.2%	629
廃棄物	1,247	1,329	1,011	1,356	1,395	1,288	108.3%	1,189
合計	7,693	7,921	8,611	8,786	10,065	8,115	124.0%	20,455

【熱利用分野】

熱量（TJ）

区分	H28年度 実績	H29度 実績	H30度 実績	R1年度 実績	R2年度 実績 a	R2年度 目標 b	達成率 a/b	R12年度 目標
バイオマス	4,001	4,217	4,150	4,242	4,235	10,550	40.1%	8,078
地熱	2,132	2,464	2,443	2,431	2,565	2,167	118.4%	3,561
雪氷冷熱	45	45	45	45	46	47	97.9%	65
温度差熱	2,162	2,188	2,198	2,326	2,445	2,017	121.2%	2,692
太陽熱	10	9	9	8	8	9	88.9%	9
廃棄物	5,877	6,009	5,868	5,526	5,252	5,343	98.3%	6,555
合計	14,227	14,932	14,713	14,578	14,551	20,133	72.3%	20,960

環境関連ビジネス実施企業割合

環境関連ビジネスを実施する企業の割合		R2年度	R3年度	目標
	割合	10.4%	12.5%	年0.5ポイント増
	対前年増減	―	2.1	

補助指標の進捗状況

項　目				実　績	
部門別	産業・業務	省エネルギー法の定期報告に基づく事業者クラス分け評価Sクラスの割合		50.4%	R3
		ZEBの新築件数		22件	R3 (R4.2.25)
	家庭	家庭用灯油の世帯当たり年間購入量		887ℓ	R3
		省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		21.5%	R2
	運輸	次世代自動車保有台数		330,683台	R2 (R3.3.31)
部門別	運輸	EV、FCVの充電等インフラ設置数		773	R3
	地域	新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数	公共施設への導入	3	R2
			補助制度	7	R2
			出資	1	R2
			整備計画策定等への参画	6	R2
		地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数（※経済産業省「地域マイクログリッド構築支援事業」を活用し取組を進めている市町村）		5件	R3
基盤整備		洋上風力発電の導入実績（「再エネ特措法に基づく認定量」）		ー	R3
環境関連産業		道外展示会における道内企業の出展数、商談件数	出展数	12件 （WEB 13件）	R3 （実開催とWEB開催）
			商談件数	13件 （資料DL397件）	
その他		コージェネレーションシステム(エネファーム）の導入状況（販売台数）		132台	R3